

公益財団法人 区画整理促進機構

I 法人の概要 (平成 30 年 4 月 1 日現在)

- 1 所在地 東京都千代田区二番町 12-12 B.D.A. 二番町ビル 2 階
- 2 設立年月日 平成 3 年 8 月 26 日 財団法人区画整理促進機構 設立
- 3 代表者 理事長 矢島 隆
- 4 基本財産 350,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 10,000 千円 (出捐の割合 2.9%)
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	9 人	0 人	0 人	9 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	8 人	0 人	0 人	8 人
職 員	6 人	0 人	0 人	6 人

II 平成 29 年度事業実績

- 1 会議の開催
 - (1) 評議員会 2 回
 - (2) 理事会 2 回
 - (3) 資金運用委員会 3 回
- 2 債務保証業務

保留地 (自己居住用) 購入資金の債務保証 (継続)

平成 29 年度末保証残件 27 件 保証残高 370 百万円
- 3 土地区画整理事業促進業務
 - (1) 専門家等派遣業務

12 都府県において 20 件 (総出席者数 629 名) の専門家等派遣業務を実施
 - (2) 事業化支援業務

平成 29 年度は、要請案件はなかった。
 - (3) 宅地利用促進業務

ア 宅地利用促進協力者紹介

平成 29 年度は、要請案件はなかった。

イ 保留地情報の提供

ホームページによる保留地情報の提供 (アクセス数 3,959 件)
 - (4) 相談対応業務

行政団体や民間事業者等の相談対応 (詳細な記録のあるもの 105 件)
- 4 組合施行等業務代行推進業務
 - (1) 業務代行者紹介

平成 29 年度は、紹介要請はなかった。機構の紹介により業務代行方式を導入した組合事業のフォローアップについては、平成 29 年度事業継続中又は完成の 7 地区に対して、4 月に業務代行実施状況調査を行った。

- (2) 業務代行方式に係る相談対応及び同方式導入組合等への技術支援

姫路市、三島市、藤沢市、加古川市等の自治体や民間事業者から業務代行方式の導入に関する相談があり、これらに対応した。

5 公共団体施行土地区画整理事業支援務

- (1) 民間事業者包括委託方式導入の支援

埼玉県熊谷市、栃木県栃木市から民間事業者包括委託方式について詳細な説明依頼があり、機構において説明を行ったほか、熊谷市については現地に出向いて意見交換を行った。また、同方式により事業を実施中の神奈川県相模原市や宮城県仙台市へのヒアリングを実施し、運用の実情や問題点などを把握した。

- (2) 公共団体施行土地区画整理事業に係る支援

千葉県、茨城県、東京都江戸川区、埼玉県所沢市等の公共団体から、移転補償、民間活力の導入、補助金導入、立体換地制度、瑕疵担保責任などに関する相談があり、これに対応した。

6 調査研究業務

- (1) 自主調査研究

平成29年6月に立体換地手法実現化相談会を開催し、実情に即した手法運用上の課題に係る検討を行った。

- (2) 受託調査研究

平成29年度は、公共団体等からの受託調査研究の要請はなかった。

7 広報活動

- (1) 公共団体個別訪問

機構業務の活用促進のため、和歌山、青森、秋田、山形の4県を個別に訪問し、機構の各種支援業務の概要や具体の利用状況・方法などの説明を行った。

- (2) 「ホームページ」による情報提供（アクセス件数 10,463 件）

- (3) 「機構だより」の発行（3回）各 2,100 部（出捐団体その他の賛助会員等）

- (4) 業務年報の発行 1,600 部（出捐団体その他の賛助会員等）

- (5) 業務パンフレット

約 1,300 部（全国市街地整備主管課長会議、都市経営と官民連携によるまちづくりセミナー等）

- (6) 業務代行方式による土地区画整理事業－業務代行者紹介制度のご案内－（一部改訂増刷）

100 部（無料配布）

8 出版活動

- (1) 「区画整理と税制特例」平成29年度版の発行 300 部（無料配布）

- (2) 「区画整理年報」平成29年度版の発行 360 部（出捐団体・賛助会員・関係団体・登録専門家等へは無料配布、希望者には有料配布）

- (3) 「立体換地手法活用実務の手引き」の発行 300 部（有料配布）

9 セミナー等の開催

- (1) 講習会

ア 立体換地手法活用講習会

受講者 53 名（行政団体・コンサルタント・デベロッパー等）

イ 業務代行組合区画整理講習会

受講者 49 名（行政団体・コンサルタント・デベロッパー等）

- (2) 直接施行相談会

相談会 3 回開催

- (3) 立体換地手法実現化相談会
参加者 国土交通省、東京都、江戸川区、機構職員及び登録専門家1名
 - (4) 区画整理と街づくりフォーラム2018の準備
平成30年11月12日(月)・13日(火)に埼玉県さいたま市(さいたま新都心地区)において開催することを決定
- 10 街なか再生全国支援センター業務
- (1) 都市再構築・中心市街地活性化推進支援協議会事務局の運営
都市再構築・中心市街地活性化講習会2017 出席者83名
 - (2) 街なか再生助成金
平成29年度助成金事業 22件の応募のうち3団体に対して総額150万円を助成
 - (3) 広報活動
街なか再生全国支援センターの「ホームページ」による情報提供
「街なか再生・中心市街地活性化ニュース」による情報提供数171件
アクセス数1,790件
 - (4) 全国中心市街地活性化まちづくり連絡会議の活動支援
総会(18団体・会員50団体)、勉強会(2回開催・延べ48団体・141名出席)
- 11 協賛等
- まちづくり月間、まちづくり法人表彰(共催)、都市景観の日、世界都市計画の日、都市経営と官民連携によるまちづくりセミナー
- 12 民間事業者研究会の活動支援
- 総会(18社・47名)、役員会(9社・12名)、活動報告会(17社・35名) 等
- 13 出損状況等
- 出損団体183団体(金額3,511,600千円)

Ⅲ 平成 29 年度決算

1 貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日現在 (単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	21,556,486	20,383,876	1,172,610
未収金	0	3,900,960	▲3,900,960
棚卸資産	1,270,091	1,646,964	▲376,873
流動資産合計	22,826,577	25,931,800	▲3,105,223
2 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産	350,000,000	350,000,000	0
基本財産合計	350,000,000	350,000,000	0
(2)特定資産			
促進基金	2,251,000,000	2,251,000,000	0
退職給付引当資産	14,525,100	12,843,100	1,682,000
特定資産合計	2,265,525,100	2,263,843,100	1,682,000
(3)その他の固定資産			
造作	191,427	217,090	▲25,663
什器備品	4	4	0
電話加入権	539,720	539,720	0
敷金	5,116,320	5,116,320	0
その他固定資産合計	5,847,471	5,873,134	▲25,663
固定資産合計	2,621,372,571	2,619,716,234	1,656,337
資産合計	2,644,199,148	2,645,648,034	▲1,448,886
Ⅱ負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,271,668	4,428,000	▲1,156,332
預り金	11,629,490	13,785,118	▲2,155,628
流動負債合計	14,901,158	18,213,118	▲3,311,960
2 固定負債			
退職給付引当金	14,525,100	12,843,100	1,682,000
固定負債合計	14,525,100	12,843,100	1,682,000
負債合計	29,426,258	31,056,218	▲1,629,960
Ⅲ正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	350,000,000	350,000,000	0
2 一般正味財産			
2,264,772,890	2,264,591,816	181,074	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,251,000,000)	(2,251,000,000)	(0)
正味財産合計	2,614,772,890	2,614,591,816	181,074
負債及び正味財産合計	2,644,199,148	2,645,648,034	▲1,448,886

2 正味財産増減計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	5,605,129	5,595,538	9,591
特定資産運用益	99,893,286	99,245,664	647,622
受取会費	2,390,000	2,290,000	100,000
事業収益	1,867,210	5,632,750	▲3,765,540
雑収益	2,577,168	3,069,867	▲492,699
経常収益計	112,332,793	115,833,819	▲3,501,026
(2) 経常費用			
事業費	91,924,020	102,408,276	▲10,484,256
管理費	22,227,699	25,529,090	▲3,301,391
経常費用計	114,151,719	127,937,366	▲13,785,647
当期経常増減額	▲1,818,926	▲12,103,547	10,284,621
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	2,000,000	7,588,882	▲5,588,882
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	3,500,000	▲3,500,000
当期経常外増減額	2,000,000	4,088,882	▲2,088,882
当期一般正味財産増減額	181,074	▲8,014,665	8,195,739
一般正味財産期首残高	2,264,591,816	2,272,606,481	▲8,014,665
一般正味財産期末残高	2,264,772,890	2,264,591,816	181,074
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	350,000,000	350,000,000	0
指定正味財産期末残高	350,000,000	350,000,000	0
III 正味財産期末残高	2,614,772,890	2,614,591,816	181,074

IV 平成 30 年度事業計画

1 会議の開催

- (1) 評議員会 (2) 理事会 (3) 資金運用委員会

2 債務保証業務

保留地（自己居住用）購入資金の債務保証（継続）

3 土地区画整理事業促進業務

(1) 専門家等派遣業務

土地区画整理事業及び関係分野の専門家を機構の費用負担で現地に派遣し、現地で指導・助言等を行う。

(2) 事業化支援業務

土地区画整理事業を計画している準備組合等の要請に応じ、専門家グループを長期に渡り（通常 2 年程度）現地に複数回派遣し、民間事業者の経営感覚やノウハウに基づく指導・助言を行い、事業計画立案を支援する。

(3) 宅地利用促進業務

ア 土地区画整理事業地区において、宅地利用事業者の紹介を求める組合等に対し、民間事業者を紹介する。

イ ホームページを活用した土地区画整理事業地区の保留地情報を公開して保留地の処分促進を支援。

(4) 相談対応業務

土地区画整理事業全般に係る諸問題に関する照会・相談・問い合わせに対する回答・助言

4 組合施行等業務代行推進業務

- (1) 業務代行者紹介制度に基づく業務代行者の紹介
- (2) 業務代行方式導入に関する相談等

5 公共団体施行土地区画整理事業支援業務

- (1) 民間事業者包括委託方式を採用する公共団体に対して、その業務の支援等を行う。
- (2) 公共団体施行土地区画整理事業の執行に関して相談・助言等を積極的に実施し、公共団体施行土地区画整理事業の促進を図る。

6 調査研究業務

- (1) 自主調査研究
- (2) 受託調査研究

7 広報活動

- (1) 都道府県の訪問
- (2) ホームページによる情報提供及び「機構だより」の発行
- (3) 業務年報の発行
- (4) 業務パンフレットの配布

8 出版活動

- (1) 区画整理年報（平成 30 年度版）360 部
- (2) 区画整理と税制特例（平成 30 年度版）300 部

9 セミナー等の実施

- (1) 講習会の開催

ア 業務代行組合区画整理講習会 イ 立体換地手法活用講習会 2018（仮称）

- (2) 直接施行相談会

疑問点の解消、実施計画の作成及び実施にあたっての留意点等について相談・助言を行う。

- (3) 立体換地手法実現化相談会

立体換地手法を活用した土地区画整理事業の事業化を促進するため、自治体に対する相談・助言を行う。

- (4) 区画整理課と街づくりフォーラム 2018

平成 30 年 11 月 12 日～13 日に、埼玉県さいたま市（さいたま新都心地区）において開催する。

10 街なか再生全国支援センター業務

- (1) 都市再構築・中心市街地活性化支援協議会事務局の運営
- (2) 「街なか再生助成金」の交付
- (3) 広報活動（ホームページによる情報提供）
- (4) 全国中心市街地活性化まちづくり連絡会議の活動支援

11 協賛等

まちづくり月間、都市景観の日、まちづくり法人表彰（共催）、都市経営と官民連携によるまちづくりセミナー等

12 民間事業者研究会の活動支援

V 平成 30 年度予算

1 収支予算書（正味財産増減計算書）

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5,450,000	5,533,000	▲83,000	
特定資産運用益	102,750,000	101,327,000	1,423,000	
受取会費	2,390,000	2,290,000	100,000	
事業収益	4,480,000	6,050,000	▲1,570,000	
雑収益	800,000	800,000	0	
経常収益計	115,870,000	116,000,000	▲130,000	
(2) 経常費用				
事業費	93,898,800	97,621,200	▲3,722,400	
管理費	21,539,200	22,385,800	▲846,600	
経常費用計	115,438,000	120,007,000	▲4,569,000	
当期経常増減額	432,000	▲4,007,000	4,439,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	4,000,000	▲4,000,000	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	4,000,000	▲4,000,000	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	432,000	▲7,000	439,000	
一般正味財産期首残高	2,265,432,146	2,177,435,532	87,996,614	
一般正味財産期末残高	2,265,864,146	2,177,428,532	88,435,614	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	350,000,000	350,000,000	0	
指定正味財産期末残高	350,000,000	350,000,000	0	
III 正味財産期末残高	2,615,864,146	2,527,428,532	▲88,435,614	

VI 役員名簿

平成 30 年 6 月 11 日現在

役職名	氏名	備考
理事長 (代表理事)	矢島 隆	(公財) 区画整理促進機構
業務執行理事	藤崎 和久	(公財) 区画整理促進機構
理事	奥田 良三	(株) 竹中土木 営業本部 民間営業部長
〃	小櫃 秀夫	(株) 大林組 開発事業本部 担任副本部長
〃	高見 公雄	法政大学 デザイン工学部 教授
〃	服部 卓也	千葉市 都市局長
〃	前田 信幸	日本都市技術(株) 代表取締役社長
〃	松本 香澄	東京都 都市整備局 市街地整備部 企画課長
〃	吉野 智幸	三菱地所レジデンス(株) 常務執行役員
監事	植田 節雄	
〃	清水 隆敏	